

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

## アジア諸国の繁栄と停滞をみつめて

著者	米田 公丸
著者別名	Yoneda Kimimaru
雑誌名	アジア・アフリカ文化研究所研究年報
巻	37
ページ	1(154)-12(143)
発行年	2002
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00009400/">http://id.nii.ac.jp/1060/00009400/</a>

# アジア諸国の繁栄と停滞をみつめて

米 田 公 丸

## 1. 国際社会の発展途上国への対応と発展途上国の経済的進歩について

私が最初にジャカルタのインドネシア大学経済社会研究所で研究を始めたのは1960年9月であった。1960年当時のインドネシアの政治、経済は大きな岐路に直面していた。独立後、1950年には比較的同質であった社会の上層部は、1960年には分化し、内部分裂は権力の集中よりも分散作用を促進していった。その結果、政治は非常に不安定で、イスラーム、民族主義、共産主義の諸政治勢力指導者間の力の均衡、そして、これら三者に対抗して台頭しつつあった陸軍勢力、さらにスカルノ大統領の指導者としての個人的権威などが絡まりあって、強力な国家指導体制を形成することが非常に困難な状態であった。

インドネシア経済はスカルノ大統領のもとで極度に疲弊していて、国民生活はハイパー・インフレーションの状態非常に困難を極めていた。インドネシアに居住する華僑は全人口の約3%に過ぎなかったが、インドネシア経済の約80%を掌握しているとされ、政府は華僑の経済活動に次々と制限を加えて行った。特に地方の流通活動から締め出しを図り、主食の米穀をはじめ主要生活必需品は配給制度を採用し、生活必需物資の流通は混乱を極め、闇市場が活発に展開していた。政治スローガンは「公正で繁栄した社会」を掲げ、全ての国民に十分な衣料・食料（サンダン・パンガン）を供給することを叫んでいたが、決して十分ではなかった。

発展途上国に対する経済協力は第2次世界大戦後、経済援助として共産主義の脅威に対する

軍事援助に付随する形で、米国によって積極的に展開され、ソ連も1954年のアフガニスタン援助を皮切りに、積極的に発展途上の国々に対して経済・技術援助を開始した。インドネシアは東西両陣営の狭間に合って、両者を巧みに天秤に掛け多額の援助を国内に取り込むことに成功した。

米国の対インドネシア援助は経済援助の他に、余剰農産物協定による見返り資金として現地通貨で積み立てられ、経済開発計画に活用されたが、決して期待された効果は得られなかった。貴重な外貨資金が生産活動に十分に活用されることなく何処かに消えてしまった。インドネシアに対するソ連の借款は、1959年に3年後の1962年にジャカルタで開催されるアジア競技大会の競技場及び海洋大学建設の経済借款として供与されたものであった。しかし、ソ連の対インドネシア借款の特色は、インドネシアの西イリアン解放闘争で対オランダ武力紛争に備えての軍艦、爆撃機、戦車、重火器など大量の武器の供与であった。わが国も第2次世界大戦の賠償を支払ったが、決して大きな金額ではなく日本国内から調達した中古の設備機械類が主であった。しかし、工場設備をあまり持たなかったインドネシアにとっては貴重な資本設備であった。日本からの紡績機械類は米綿の委託加工を含めてインドネシアのサンダン・パンガン政策に貢献することになった。

1960年代は国連を舞台に「開発の10年」と名づけられて、全発展途上国の年平均経済成長率目標を5%と定められた。第1回の国連貿易開発会議が開催されたのは1964年3月のことで、

発展途上国の立場を詳細に主張した「プレビッシュ報告」が提出された。会議においてはプレビッシュ報告をめぐる激論が交わされ、一次産品に対する貿易の自由化、商品協定の締結、特惠関税の供与、GNPの1%援助目標などについて、ある程度の合意を見ることが出来た。重要なことは先進工業国側に南北問題の重要性が認識されたことと、発展途上国の諸問題を討議する場が常設され、会議が定期的（4年毎）に開かれることになったことである。1968年にはマクナマラ世界銀行総裁の要請で、開発のための国際協力に関する勧告「ピアソン報告」が作成された。そして、21世紀になる前に地球上から発展途上国は無くなるという希望と期待を持った。しかし21世紀になった今、現実はどうであろうか。

確かに、40数年経過した今日、インドネシアも大きく変化した。しかし、最も大きく変化したのは日本であった。また、1970年代、1980年代に新興工業国と呼ばれたシンガポール、香港、台湾、韓国も著しい経済成長を示した。最近の日本経済は停滞しているが、なお世界の先進工業国の一翼を担っているし、シンガポール、香港の一人当たり国民所得水準は日本と同等、もしくはそれ以上の水準に到達した。ある国は比較的短期間に大きな経済成長を達成し、高い一人当たり国民所得を享受し、ある国は未だに経済活動が停滞し多くの貧困層を抱えているのは何が原因なのであるか。私の研究の関心はどうすれば発展途上国が経済成長を可能にし、かつ公平な社会を形成することが可能かということであった。

ノーベル経済学賞を受賞したサムエルソン教授 (Paul A. Samuelson) は著書 *Economics* (1958年版) の *Problems of Economic Growth and Development* の章で、人間の幸福に関して次のような式を挙げている。<sup>(1)</sup>

Happiness (幸福) = Material Consumption (物的消費) / Desire (欲望)

彼に依れば、20世紀半ばの世界の発展途上国では、人々は貧困を十分認識し、出来れば早く

貧困から脱却したいと願っているが、19世紀半ばの中国の皇帝はイギリスの王に書簡を送り、中国の民は経済状態の改善の必要は無いし、それを決して望みもしないと宣言している。そして、サムエルソン教授は、幸福を増加する為に19世紀の同時代のアメリカの詩人・超越論者 (Transcendentalist) の Henry David Thoreau (1817-1862) を引き合いに出して、上記の式で分母を小さくする事 (欲望の抑制) の可能なことを挙げ、今日では分子の物的実質所得の増大に道を譲っていると述べている。分母の欲望は決して現状を下回ることではないとの暗黙の仮定を置き、物的消費の増大、それを可能にする所得の増加が幸福を増加すると考える。人々の価値観に大きく関連している。アジア諸国における幸福感には宗教・文化の果たす役割が大きいことを認識しなければならない。この名著は版を重ねてサムエルソン教授に大きな富を齎したと言われるが、近年では共著者に William D. Nordhaus が加わり、この幸福に関する等式は消えてしまった。この式に関連してインドネシア、マレーシアの農民や企業で働く従業員の生活態度について触れておこう。農民の労働意欲も多様であるが、一例として、農産物価格が騰貴すると、耕作面積を増大してより多くの収入を求めようとするのではなく、収入を一定に保つことで満足して、労働時間を短縮してしまうことが一般的とされる。また、企業において従業員は給料の他にボーナスを受け取ると、翌日から働きに来なくなる現象が見られるという。このような生活態度もどんどん変化しているが、都市化が進み消費文化が地方に浸透していけば、より多くの所得を望むようになると思われる。

## 2. 南北格差の存在理由

発展途上にあった国々の経済発展の現状を見ると大きな差異が見られる。そして、今日においても南北問題は以前にも増して大きな争点になっている。私は1960年に初めてアジアの国々を訪れ、それらの国々の状態を日本経済の「もはや戦後ではない」状態と比較しながら、40年

の歳月が経過した。南北の格差が何故未だに存在するのかとの間に、R. Nurkse は *Equilibrium and Growth in the World Economy* (Harvard University Press, 1961) で次のように述べている。<sup>(2)</sup>(1)工業国の産業構造が軽工業から重工業へと変化し最終生産物に占める原材料の比率の低下、(2)工業国の国民生産に占める第3次産業のウエイトが増加したため原材料需要の成長率が低下、(3)農産物の所得に関する需要弾力性の低下、(4)先進工業国の農業保護主義、(5)工業における天然資源の使用に関して技術的に節約を可能にしたこと、(6)天然原材料に代替する合成品の開発が工業国の内部で行われたことである。多くのアジアの国々は同じように戦後の経済復興を経て55年経てみると、韓国、台湾、香港、シンガポールのように順調に成長を続け、中進工業国・地域から先進国・地域に仲間入りしているところと、依然として貧困から脱し切れないで停滞している国に分かれている。南北問題の根底に植民地問題を上げることにも出来るが、イギリスの植民地であったアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどは、一次産品輸出を梃子に、貿易を成長のエンジンとして経済成長を遂げてきた。しかし、アジアの諸国での一次産品輸出は経済成長をもたらさなかった。

一国の経済発展、経済的進歩の尺度として、生産の増大、技術進展、産業構造の変化、資本蓄積、需要構造の変化、国際経済関係の進展、制度的進歩、価値観の変化などを挙げる事が出来る。

生産の増大は国内総生産の成長率 ( $\Delta Y/Y$ ) で示される。即ち、生産の増大に伴う付加価値の成長率で示される。生産の増大は経済的進歩の中核的現象である。これは人口の増加率 ( $\Delta N/N$ ) と一人当たり国内総生産の成長率 ( $\Delta y/y$ ) に分けられ、 $\Delta Y/Y = \Delta y/y + \Delta N/N + (\Delta y/y) \cdot (\Delta N/N)$  と記すことが出来る。国民経済活動の目的は国民一人当たりの所得の増大であり、国内総生産の成長率 ( $\Delta Y/Y$ ) を大きくすることが求められるが、同時に

人口の増加率 ( $\Delta N/N$ ) を出来るだけ小さくすることが求められる。所得の増加に加えて所得分配が平等になれば、国民の満足度は増大し、貯蓄の増加を通して生産活動を拡大する資本蓄積を可能にする。生産の増大は将来の人々の幸福を増大させる必要条件である訳である。ところで、生産活動に必要な資本蓄積は、機械設備、工場、生産器具、事務所などの購入、建設などの投資活動を可能にし、技術進歩、産業構造の変化を齎すから、新たな生産の増大の必要条件である。発展途上国における低所得、低資本蓄積といった貧困の悪循環を断ち切らなければ、生産の増大のチャンスはない。この突破口が海外からの資本の流入である。経済協力の名の下に、政府開発援助 (ODA)、その他政府資金 (OOF)、民間資金 (PF) の流れがある。

国連貿易開発会議で同意を得た先進諸国の GNP の 1% の資金協力は、その意味で非常に大きな役割を果たすことになる。この海外からの資金を国民経済の発展に有効に活用するためには、発展途上国内で確かな受け皿を必要とする。開発計画は資金導入のためのチャートであり、導入した資金を実際に運用する人材が最も重要になる。失脚したフィリピンのマルコス大統領やインドネシアのスハルト大統領は在職中に共に世界の10指の内に入る巨万の富の保有者と言われたが、それらの富の源泉は海外から導入した資金の一部であったことは否定出来ない。本来ならば生産活動に使用されるはずの資金が目的外に流用され、大きな遺漏をもたらしたのである。その結果、国民経済は予期された経済成長を達成することなく低位に留まったのである。

技術の進歩をシュンペータ (J. A. Schumpeter)<sup>(3)</sup> はイノベーション (innovations) と呼び、新結合 (new combination) として5つの内容を挙げている。新製品の開発、新生産方法の開発、新市場の開発、新素材の開発、新産業組織の開発である。どれも広い意味での技術革新で経済的進歩に繋がりを持つ。18世紀の産業革命では生産のための道具や機械が発明・改

良され、生産技術に関する知識が発達し、大量生産技術が開発され、労働生産性や資本効率が向上し、分業の利益が認識された。何れも著しい経済的進歩をもたらした。発展途上国で技術進歩を達成するためには、国内で科学・技術教育を充実し人材の育成が不可欠である。同時に先進諸国から積極的に新技術を導入しなければならない。その為には良好な国際経済関係を築き上げておく必要がある。しばしば、外国資本の導入にしても、外国の新技術を受け入れる場合でも、過去の植民地支配の忌まわしい経験に照らして、新帝国主義的、新植民地主義的な侵略の再来と捉えて、極端に民族主義的な排斥運動が展開された。1970年代初期のタイ、マレーシア、インドネシアで見られた日系企業排斥運動は、日系企業側にも問題があったが、投資受入国側において外国からの直接投資の効果に対する理解が十分でなかったことにもよる。投資受入国にとって、海外からの直接投資の経済効果を冷静に考えれば、経済的進歩の達成にとって即効性を持っている。雇用創出効果、所得創出効果は言うまでもないが、重要なことは直接投資による先進技術の移転・伝播効果である。日本の科学・技術の進歩は欧米先進諸国の先進技術の移転と伝播によるところが大きかったと思われる。

先進諸国との交流による、アジア諸国の価値観の変化、文化変容は興味深い。アジア諸国の文明にとって宗教は重要な役割を果たしてきたし、現在も依然として重要な役割を果たしている。地球上の文明社会は有力な宗教を精神的基軸として始まった。地球上のいくつかの文明社会においては、社会進化の過程で宗教の嘗ての絶大な威力と生命力が薄れ、人間活動の場において決して宗教が無くなるのではないが、宗教がそれまで保持していた社会的、文化的な指導性を後退させ、重要性を失い、形骸化していった。そして社会の基礎的価値観が宗教的なものから現世的なものに変化し、政治・経済・文化などの諸活動が宗教的理念の束縛から解放され、自律性を持つに至った。即ち、文明社会の世俗

化 (Secularization) 現象である。明治以降の日本の近代化への歩みは社会の世俗化によって達成されたとも言われる。文明社会の世俗化は他の文明社会の価値観との相互交流・浸透作用 (Syncretism) を容易にする。最も重要な現象は社会生活の場で自然科学・技術の進歩と一般教育の普及に見ることが出来る。世俗化現象は全ての社会に一樣に見られるとは言えないし、また、世俗化に関してその社会的深化と社会的広がり、社会における宗教の伝統の重さと厚さに対して注意を払わなくてはならない。韓国、台湾、香港、シンガポールは外国からの海外直接投資を逸早く取り入れ、工業化を手懸りに経済発展に成功し、社会の世俗化が進んでいると考えられるが、発展途上にあるインドネシア、マレーシア、タイ、ミャンマー、ヴェトナム、カンボジャ、ラオス、フィリピンなどは、宗教的価値観が精神的基軸を形成し、宗教の生命力と威力を依然として保持し、比較的世俗化していない文明社会と言うことが出来る。この文化変容のプロセスと度合いが、経済的進歩にとって重要な外国資本の導入と先進技術の移転を可能にすると考えられる。

価値観の変化に関連して社会の透明度はどうなっているであろうか。ドイツの調査機関、Transparency International が毎年世界の国々の汚職指数 (透明度指数)<sup>(4)</sup> を発表している。透明の尺度は10 (最も透明) ~ 1 (最も不透明) で表示される。102カ国の汚職指数が示されているが、指数5以上の国は32カ国、5以下の国は70カ国である。先進諸国は比較的に透明度が高いが、開発途上国は例外なく低い値を示している。日本は透明度指数7.1 (20位) で先進国の中では低位にある。アジアの国ではシンガポールが透明度指数9.3 (5位) である。そして、一人当たり実質国内総生産は日本を既に追い越している。1位はフィンランド (9.7) である。アジアの近隣諸国では、香港14位 (8.2)、台湾29位 (5.6)、マレーシア33位 (4.9)、韓国40位 (4.5)、中国59位 (3.5)、タイ64位 (3.2)、インド71位 (2.7)、パキスタン及びフィリピンは

共に77位 (2.6), インドネシア96位 (1.9) である。1997年6月1日に香港は中国本土に回帰した。自由経済を享受し市場メカニズムが最も良く機能している香港が、中国に回帰すれば中国本土の汚職体質の伝播によって市場メカニズムが機能しなくなるのではないかと危惧されたが、現在のところ高い透明度を示している。一国の市場であれ、世界の市場であれ、市場メカニズムが正常に機能するためには市場に競争がなければならない。完全競争の定義で最も重要なものは、市場参加者（供給者、需要者）全てが市場に関して完全な知識・情報を保有することである。今日まで、残念ながらこの完全な知識・情報を保有することは不可能なものとして考えられ、これを除いた状態を教科書では純粋競争と定義してきた。しかし、社会のIT化の進展で知識・情報の共有が可能となりつつある。

IT化はその安全で良識ある運用によって社会の透明度を齎す重要な手段である。日本を含めてアジア諸国の社会の透明度を高めていかなければ健全な市場は成立しないことになる。

### 3. アジアの伝統社会の変容と相克

発展途上国は経済開発計画を策定し先進諸外国から資金援助を受け入れることになるが、出来るだけ多くの雇用機会を創出し、高い経済成長率を達成するために多額の資金援助を先進国に要請する。経済成長率と資本係数と貯蓄率の簡単な関係式がある。

経済成長率・資本係数＝貯蓄率

$$[(\Delta Y/Y) \cdot (K/\Delta Y) = S/Y]$$

但し、Y (GNP),  $\Delta Y$  (GNPの増加分), K (新規投資額), S (貯蓄額)]

この式の意味するところは、10年間で所得を倍増しようと考えれば、年率経済成長率は7.2%であり (the rule of 72), もし、国内の貯蓄率が36%であれば、資本係数は5であるということになる。資本係数5は、もし、新規投資額が1億円であれば、その投資によって増加する生産額は2,000万円であることを示している。資本係数が高いことは資本設備の大きな資本

集約型の産業を意味している。したがって、産業構造の高度化を望み、かつ、高い経済成長率を達成しようとすれば、当然貯蓄率が大きくななければならない。発展途上国の国内貯蓄率と必要とされる高い貯蓄率とのギャップを埋めるのが海外からの資金援助である。発展途上国は国内貯蓄率の制約の下で、就業機会を増やし、高い成長率を達成する為には、出来るだけ労働集約的な産業と生産方法を選択することが求められる。先進諸国の多国籍企業は発展途上国の労働力の質と労働の生産性を考慮して、出来るだけ労働節約的技術を導入しようとする。重要なことは投資受入国における適正技術を用いて生産活動を行うことが双方にとってプラスになることである。

日本の民間海外直接投資活動の本格的な開始は1968年で、日本の経常収支が黒字基調になったと政府が認識したことによる。経常収支の水準と民間の貯蓄と投資の差額及び政府の財政収支の水準は密接な関係で連動している。即ち、

$$(\text{貯蓄} - \text{投資}) = \text{経常収支 (の黒字)} + (\text{政府財政赤字})$$

である。民間の貯蓄と投資の差額及び政府財政収支の和が経常収支に等しいことを示している。日本の経常収支が黒字であれば民間の貯蓄が投資を超過しているか、政府の財政収支が黒字でなければならない。現在の政府財政収支は大幅な赤字であるが、長年に亘って日本の経常収支の黒字が海外直接投資を可能にしてきた。

日系企業の海外直接投資活動は1960年代末から韓国、台湾、香港、シンガポールを中心に展開してきた。この投資活動は赤松要博士が提唱した「産業発展の雁行形態」(1935年)によって説明される。<sup>(5)</sup>日本の工業化は欧米に遅れて開始し、キャッチアップの過程から始まった。日本における近代的な産業の発展過程は、先ず輸入から始まり、国内消費量の増加に伴ってやがて国内の代替生産が始まり、生産量の増加につれて国際競争力が付き、輸出が可能になるといった3段階をたどった。それぞれの産業がこの発展過程をたどって次々と工業化を実らせて

きた。キャッチアップの過程で、一つの産業内で輸入、消費、生産、輸出のカーブが時間のずれを持って山の形をして展開したことから、丁度、雁が群れを成して飛んでいく様子に例えて、詩的に雁行形態的發展と名づけた。また、産業間においても高度化の過程を雁行形態的發展と呼んだ。これらの産業の移植過程をより詳細に理論的に、生産始発国からの発展過程として展開したのが米国ハーバード大学の R. Vernon 教授の Product Life Cycle Theory (1966年)である。<sup>(6)</sup>

アジア諸国の海外直接投資受入れの過程は、経済開発計画が先行した。すでに輸入によって国内市場（需要）が存在し、その財を生産することで新規雇用の場を提供し、貴重な外貨を節約出来る産業の設立が続く。幼稚産業保護政策の発動である。新商品の輸入から始まり、国内需要の拡大にともなって国産化のための政策（輸入代替政策）が策定され、創始産業奨励法などの優遇策で外国直接投資の誘致による国産化が始められ、輸入代替化を完了するとやがて輸出に転じ、国内需要の鈍化によって輸出指向産業に転換することになる。日本は逆輸入することになる。世界経済（産業構造）は異質化（分業化）と同質化（競合化）を展開しながら産業構造を高度化していくことになる。

1964年の国連貿易開発会議の合意事項であった特惠関税供与を、日本政府は1970年に実施に移した。一般特惠関税制度（GSP）を利用して韓国、台湾、香港、シンガポールからの製品輸入が増加した。海外の日系企業からの製品輸入に関しては企業内での市場分割で日本国内にはあまり輸入されなかったが、石油ショック後になると国内価格の高騰により、徐々にブーメラン的に発展途上国で生産された製品が国内市場に輸入されることになった。

海外直接投資の動機・目的は低賃金指向型、資源開発型、市場指向型、貿易摩擦回避型等があるが、日本の場合には、アジアの投資受入国の経済開発計画に基づく工業化計画と連動する形で実施されたケースが一般的であった。低賃

金指向型、市場密着型が主なものであった。1960年代末から1970年前半にかけて日本の経済成長率は高い水準を維持し、それに伴って所得水準は上昇し、労働集約的な産業の国際競争力は低下し、活路を求め注目したのがアジア近隣諸国の質の良い低賃金の労働力であった。日系企業はアジア諸国での生産過程で投資受入国での1970年代初めに見られたナショナリズムによる外資排斥運動に巻き込まれたが、その後は外国資本側も投資行動基準を遵守し、投資受入国も冷静に海外直接投資のプラス効果を認めて、順調にアジア諸国での生産活動が活発に展開されることになった。

ところで、1960年代の先進諸国の経済成長と貿易自由化に伴う海外需要の好況に着目して、逸早く輸入代替工業化政策から輸出指向工業化政策に転換して、賃金格差を活用して輸出を増大し高度成長を達成したのが、比較的国内市場が狭隘であった香港、台湾、韓国、シンガポールであった。シンガポールの場合は輸入代替工業化を経ることなく、外国市場向けに創始産業奨励法を活用して、輸出指向工業化を推進した。発展途上国の工業化の戦略は輸入代替か輸出指向かの二者択一ではなく、政策の重点のシフトであって、多くの国では工業化戦略としては複線的な政策が並存した。しかし、輸出指向工業化戦略は経済効率を追求するが、輸入代替工業化の場合には産業保護政策で国際競争力を伴わない非効率な状態が持続し、限られた生産要素の配分・活用にマイナス面が多く、工業化政策としてどの様なウェイトで二つの戦略を実施するかによって経済成長率は異なることになる。

産業保護政策は輸入を制限もしくは禁止することによって国際競争力の弱い国内産業の生産活動を可能にし、国内の雇用を確保することが目的である。輸入関税の賦課、輸入数量割当等の措置がとられ、その結果、国内の消費者は高価な財の購入を余儀なくされ消費者余剰の損失を招くことになる。本来ならば、保護政策の対象になる幼稚産業の選定は非常に厳しい基準（Bastable Test）<sup>(7)</sup>によってなされなければな

らない。即ち、(1)幼稚産業として保護されている産業が一定期間後に国際競争力をもち自立すること、(2)輸入代替を達成した後、輸出産業に転化すること、(3)幼稚産業として保護されていた期間に生じた消費者余剰の損失の総計を上回る利益を齎すことである。現実にはこの第3の認可基準は、行政の担当者によって明確にチェックされていないようである。産業に関する多くの規制が何時までも継続しているのは、これと関係があると思われる。

産業保護政策の実施でその効果を見る指標として、産業の有効保護率 (Effective Rate of Protection)<sup>(8)</sup> について触れておこう。

有効保護率を  $g$ 、保護政策下での  $j$  財 1 単位の国内生産付加価値を  $V_j^*$ 、自由貿易下での  $j$  財 1 単位の国内生産付加価値を  $V_j$  とおくと、有効保護率は  $g = (V_j^* - V_j) / V_j$  と定義される。保護政策下での  $j$  財 1 単位の国内生産付加価値  $V_j^*$  は、自由貿易下での  $j$  財 1 単位の国内生産付加価値  $V_j$  に比して常に  $V_j^* > V_j$  であるが、この二つの値の乖離が大きければ保護政策が有効に働いて、国内の所得が増大していることを示す。また、産業の有効保護率を高めて保護しても所得分配が偏りを持ち、労働の分配率が少なく、資本の分配率が多い場合には社会の不平等感を大きくする。産業構造と輸入関税率の関係は産業保護に密接に関係している。付加価値率の高い製品の産業を国内に育成したいと考える政府は、当該製品の輸入関税率を高め、未加工の原材料・素材・燃料類の関税率をゼロ、もしくは低い関税率に設定する。横軸に原点から未加工の原料から始まって徐々に加工度の割合が高くなる産業を位置づけ、縦軸に輸入関税率をとると、一般的には右上がりのカーブを描く。これを傾斜関税構造と呼ぶが、アジアの国の中には逆に右下がりの関税構造を持っていた国があった。製品加工度の高い、自動車、冷蔵庫、冷房装置等の輸入関税率はゼロもしくは低率で、木材資源、鉱物原料、農産物等の輸入関税率は高かった。この国の立法府ではどのような人達が関税率表を作成したのか。この国とは

1970年代までのフィリピンである。農園所有者、鉱山所有者などの富裕な人達にとって、アメリカの生活を享受するためには、一般庶民に関係のない奢侈品に関税を賦課することなど問題外であった。このような状態で幼稚産業育成の為の工業化政策は成立しない。フィリピンはアジアの国の中では逸早く工業化を意図したにも拘わらず、外国資本の導入も旨く行かなかった。1967年のことであるが、インドネシア大学経済学部教授で大蔵大臣の顧問をしていた友人と食事をしながら、工業化、幼稚産業保護政策、輸入関税率などの関係について議論をし、上記の傾斜関税構造についてグラフを書いて説明したことがあった。それから数日後に彼に会ったときに、ペイント関係の原料などに関する関税率について見直し、右上がりの傾斜関税構造に直した旨、笑いながら話してくれたことを思い出す。クズネッツの所得分配に関する逆U字仮説は、一人当たり国民所得水準の低い段階では gini 係数で表した不平等度は小さく、一人当たり所得水準の上昇につれて不平等度が大きくなり、ある所得水準に達すると gini 係数はピークに達し、一人当たり所得水準がさらに増加すると、以後 gini 係数は減少し社会の平等感が増加するという仮説である。<sup>(9)</sup>

世界銀行の調査で gini 係数が反転する一人当たり所得水準は、1980年には約800米ドルであったが、2002年の現段階でいくらであろうか。<sup>(10)</sup>

#### 4. 日本企業の新展開

中国が1970年代末に経済の改革・開放政策に転換して以来、アジア諸国に展開する海外直接投資活動に大きな変化が見られた。海外から多額の資本と技術を導入して、中国は飛躍的な経済成長率を達成し、それを持続して世界の製造業の基地としてその基盤を築きつつある。中国沿海地域の工業地帯は中国内陸部から質の良い低廉な労働力を豊富に調達し、IT 革命の世界的な普及も手伝って、労働集約的産業に加えて、IT 製品の製造においても国際競争力を持ちつ



つある。日系企業も多くが中国に生産の拠点を移し、国内の産業空洞化を心配する向きもある。産業の同質化は時間の問題としても、産業の高度化・異質化は先進工業国の活路であることは間違いない。産業の雁行形態的展開過程をアジア諸国で非常にダイナミックに見ることが出来る。1997年7月に始まったアジア通貨・経済危機は、中国の工業化に伴う近隣諸国との競合によるものとも言われた。勿論、アジア諸国の政治腐敗、法整備の遅れ、脆弱な金融機構などに起因することは言うまでもない。アジア諸国の工業化の展開は先ず労働集約産業から始めて、徐々に資本集約産業に転換するものと考えられた。そして、日本—NIES—ASEAN 諸国—中国の順で産業の高度化と経済発展が展開するとしたが、IT化の展開はこの順序を無視して、中国のIT産業が世界の供給基地となりつつある。

ところで、企業の海外展開に際して国内から海外へ事業規模を拡大する理由の一つに企業内の取引コストの問題が挙げられる。中国を取り巻くIT生産に関して若干の動きを見てみよう。ITバブルから一転して半導体不況が深刻の度を増した2001年は、過剰投資が生むシリコンサイクルに加えて、世界のパソコン需要が急速に縮小した。そして、9月11日の米国同時テロも作用して需要回復の兆しが見えず、アジア諸国・地域におけるハイテク製品の輸出は2001年の初めから輸出の激減を経験した。シンガポール貿易開発庁のインターネットで配信される統計によれば、石油及び再輸出を除く11月の輸出額は前年同月比で見れば21.1%減で、9月の30.7%減に比較して減少幅が縮小し、通信機器の輸出額で見れば前年同月比で3.1%増加している。台湾のパソコン生産の大手、仁宝電腦工業 (COMPAL Electronics) の2001年11月の売上高は、前月比で11.5%増の90億9,700万台湾ドル (約341億1千万円、1台湾ドル=3.75円) で、8月の55億7千万台湾ドルに比較して63.2%の増加であった。11月の売上高の内容はノート型PCが前月比で7%増の31万台、LCDモニター出荷前月比増加20%の12万1千台であった。

仁宝電腦工業はデル・コンピュータと China Direct Shipment と呼ばれる受託方式で受注した。それに従って中国江蘇省の昆山輸出加工区に昆山工場を建設し、生産した完成品を直接デル・コンピュータの海外ユーザー向けに出荷する。後段階の組立工程、配送作業等が省略出来るため、大幅なコスト削減が可能とされているが、中国の非効率な通関作業のために最終の顧客の手元に届くまでに、台湾から出荷する Taiwan Direct Shipment に比較して2倍の8時間を要する。輸出全体で見れば台湾は9月に-31.5%を記録し10月、11月の減少幅は10%台であった。これが本格的回復軌道に乗るかどうかは米国の景気の先行きに大きく依存している。中国のIT生産に関して問題は存在するが、徐々に改善して行くことであろう。2002年の中国の海外からの投資は過去最高の527億ドルに達した。外資流入のあまり期待出来ない内陸部と豊かな沿海地域との経済格差の拡大は中国経済にとって今後大きな問題となると考えられる。

日本企業のIT関連の現状を見てみると、2001年12月18日に東芝がパソコン用の主要半導体であるDRAM事業から撤退すると発表した。存続を託したドイツのInfineonとの事業統合交渉は条件が折り合わず、関連会社のDominion Semiconductor (在 Manassas, Virginia) のDRAM生産工場を2002年1月末にMicronに売却することになった。MicronとHynixは提携交渉を進んでいる。世界のDRAM市場はMicronとSamsungの寡占状態である。2000年のDRAM市場のシェアは、Samsung (22.9%), Micron (20.4%), Hynix (18.9%), Infineon (9.4%), NEC (6.4%), Toshiba (6.3%), Hitachi (3.7%), Mitsubishi (2.7%), Others (9.3%) であった。IT不況が長期化の様相を示しているが、128メガ・ビットDRAMのスポット価格が1ドルを割り込んだのは2001年10月31日であった。市場の共通認識としてDRAM価格の1ドル割れは旧世代品種の生産停止に伴う処分価格とされ、次世代256メガ・ビット品が、出荷量ベースで128メガ・ビット

品を上回るのは、2002年第二4半期頃と考えられているので、現行の主力品種が低価格で処分されるのは異常なことである。これはDRAM需要の約60%を占めるPC需要の減少、個人消費の低迷によるものであると考えられる。PC向けDRAMの需要はPC自体の需要と、PC1台当りに搭載されるメモリー容量に依存している。データ記憶容量単位ビットの成長率はムーアの法則によれば18ヶ月で2倍になるとされるが、2001年は40%の成長率と見られている。IT不況の中にあって利益率の高い次世代品種へ生産各社が移行を急いだ結果、需給バランスが崩れ供給過剰に陥った結果である。256メガ・ビット品のスポット価格はすでに1個2ドル前後と採算ラインを下回る水準と言われている。

半導体需要は年率13%で市場成長が約束されていると考えられてきたが、日本を含めて世界の半導体メーカーにとって需要減退と回復予想の不透明の中で市場からの撤退が現実化して来た。企業経営にとって適切な対応が求められることを示している。Intelは2001年3月に黒字経営にもかかわらず5,000人の人員削減を発表し、Samsung電子は好況期に人員削減を進め、コスト競争力を手中に収めトップの座を守っている。Samsungは次々世代512メガ・ビット品の量産を世界の工場に先駆けて開始した。Hynixも債権銀行団による6,500億ウォン（約650億円）の新規融資の合意を受けて10～12月期に4,500億ウォン（約450億円）を投資、生産ラインの更新をした。日系企業は成熟事業から成長事業へ経営資源のダイナミックな転換を遅らしてしまったと言える。実際、128メガ・ビットDRAMの1ドル割れを主導したのは韓国勢のSamsung、Hynixの2社で、SamsungがHynixを振り落とすために低価格攻勢に出て、韓国2社と市場の平均価格との価格差は10%に開き、日系企業はシェアの後退と収益悪化を余儀なくされた。韓国半導体メーカーが製造原価をはるかに下回る価格で日本市場に殴り込みをかけてきたと、日本政府にダンピング提訴する方針を明らかにしたのは、東芝、NEC、日立

製作所、三菱電機の半導体大手4社である。

半導体産業の雁行形態的展開を米国、日本、韓国で観察することが出来る。1985年、日本の半導体メーカーは主力64キロ・ビットDRAMと256キロ・ビットDRAMを、米国市場に原価割れで売り込んだ。半導体生産におけるラーニング・カーブによる生産コスト削減の特性によるものとされるが、実態は1984年度の設備投資過剰の償却負担を軽減するための生産増加と販売促進であった。Intel、AMD、MotorolaなどはDRAM市場から撤退を余儀なくされた。新興のMicron Technologyが日本勢に立ち向かい1985年6月にダンピング提訴をし、1986年9月に日米半導体協定締結となった。それから16年後にキロ・ビットからメガ・ビットへと3桁拡大し、嘗て訴えられた業界が今訴える側に回っている。半導体産業の発展過程の皮肉と言えるであろうか。DRAM市場のリーダーであった日本企業は、経営的に窮地にある値崩れの仕掛企業Hynixを揺さぶり、市場から撤退させることにより復権できると考えているのであれば、産業発展の本質的動向を直視しなければならない。韓国企業の攻勢が収まっても、やがて中国企業が同様の行動様式を踏襲することは十分考えられる。半導体製造装置には超微細加工技術が組み込まれ、ICの中のネジとなってきたDRAMの生産には、人件費、資本コストが重要な競争力の源泉となっている。IntelはMPU（超小型演算処理装置）に、Texas InstrumentはSignal Processorsに経営基盤を移すことによって、先発メーカーは設計・ソフトウェアの高付加価値へ転進した。日本企業には事業の継続に固執しないで、事業再編の戦略を立て次なる転進が求められている。1990年代の日本経済の停滞で、日本企業は事業展開の動向を見失い、転進のチャンスを見逃し、歴史を顧みず貴重な時間を空費したことになるのではないであろうか。東芝は経営資源を今後フラッシュメモリーやシステムLSI等に集中投入することになっている。

NEC、日立製作所、三菱電機、東芝、富士

通、沖電気工業、松下電器産業等の国内主要半導体メーカー11社が共同で、次世代半導体生産の新会社（受託製造会社：Foundry）の設立を検討している。最先端の超微細加工技術を用いる工場の建設に着手し、2002年には主としてデジタル・テレビ、通信機器向けの大容量のデータが処理できる最先端システムLSIなどの生産を行うことになる。次世代半導体は回路の線幅が0.10ミクロン以下の極めて微細な半導体であり、巨額の赤字を抱えて設備投資を大幅に抑制している現段階で、次世代型工場を建設するためには少なくとも2,000億円以上の投資を必要とする。現在、実用化されている最先端の半導体は線幅0.13～0.18ミクロンで、線幅が微細になるほど半導体チップが小型化し、データの処理速度が向上する。次世代半導体の本格的な量産は2003年以降になると考えられているが、米国のIntelは2001年に75億ドル（約9,750億円）投資し、韓国のSamsung電子は2002年に2,500億円の投資を計画し、次世代半導体工場を稼動する予定である。半導体の小型化、高性能化により、容易に携帯電話や携帯情報端末で映画やスポーツなどの高精細の動画を、リアルタイムに受信・表示することが可能になる。PCや通信機器などの幅広い分野での利用が期待され、半導体メーカーや製造装置メーカーは熾烈な技術開発競争を展開している現状である。

汎用品生産に関して日本企業は台湾、韓国のメーカーにコスト競争力で太刀打出来ない状況にある。台湾における受託製造会社Foundryの台頭は、業界における製造技術を標準化し生産効率を追求した結果である。そして、生産時間の短縮とそれに伴うコスト競争力で日本メーカーを駆逐していった。最先端製品に的を絞った日本企業連合による日本版Foundryの創出は、共同で開発した製造技術をもとに、出資メーカーの要請に応じて受託生産する、多品種少量スピード生産の高効率工場を指向している。<sup>(11)</sup> 企業内の限られた人材による研究開発と新製品の開発の追求は、時に企業の大きさがマイナスとして働くこともある。臨機応変にアウトソー

シングに依って活路を見出すことがますます必要になっていると考えられる。

## 5. グローバリズムとナショナリズムの併存と矛盾

経済活動の行動原理は本来自由貿易主義であり、かつグローバリズムに基づいている。しかし現実には国家間で利害が衝突し、国際経済摩擦が激化し、保護主義の動きが大きく表面化している。経済効率を追求する企業は世界市場で国際競争を展開し、日本企業も自由貿易主義の環境を十分活用してきた。その結果、日本は国家としても経済成長を達成することが出来た。しかし、政治、文化、慣習、諸制度などの非経済的活動の行動原理は、ナショナリズムの枠の中で決定され、国際化が困難な分野と考えられている。経済活動としてのグローバリズムと政治決定としてのナショナリズムの併存が常態化しているのである。海外直接投資活動は当然これら二つの原理の影響を受ける。過去にアジア諸国で日本企業を含めて外国の企業は投資受入国でナショナリズムに遭遇し、撤退を余儀なくされたケースも決して少なくなかったが、アジア諸国もナショナリズムを変化させ、積極的に外国資本を受け入れるようになった。技術の移転を通して固有の文化を変容するに到っている。この様なプロセスを経ながら、社会が徐々に同質化し、異質化を許容するプロセスが進展することは真の意味で国際化と言える。

地球の将来に関してかなり悲観的な展望が見受けられる。いずれにしろ、地球は人類の安住の場所としてこれからも存在することを願わずにはいられない。人類の自然支配の哲学と経済力・軍事力の強大な民族が他の民族を支配する哲学から、人間同士、そして他の全ての生き物、自然との共生を図る哲学を必要としている。科学技術・デモクラシーなど人間としての尊厳と高い誇りを調和させ、21世紀の新しい文明を模索出来ればと思う。

（平成14年3月13日に東洋大学スカイホールで開催された、東洋大学アジア・アフリカ文化研究

アジア諸国の繁栄と停滞をみつめて

表 1. Transparency International Corruption Perceptions Index 2002

Rank	Country	CPI 2002 score	Surveys used	Standard deviation	High-low Range
1	Finland	9.7	8	0.4	8.9-10.0
2	Denmark	9.5	8	0.3	8.9-9.9
	New Zealand	9.5	8	0.2	8.9-9.6
4	Iceland	9.4	6	0.4	8.8-10.0
5	Singapore	9.3	13	0.2	8.9-9.6
	Sweden	9.3	10	0.2	8.9-9.6
7	Canada	9.0	10	0.2	8.7-9.3
	Luxembourg	9.0	5	0.5	8.5-9.9
	Netherlands	9.0	9	0.3	8.5-9.3
10	United Kingdom	8.7	11	0.5	7.8-9.4
11	Australia	8.6	11	1.0	6.1-9.3
12	Norway	8.5	8	0.9	6.9-9.3
	Switzerland	8.5	9	0.9	6.8-9.4
14	Hong Kong	8.2	11	0.8	6.6-9.4
15	Austria	7.8	8	0.5	7.2-8.7
16	USA	7.7	12	0.8	5.5-8.7
17	Chile	7.5	10	0.9	5.6-8.8
18	Germany	7.3	10	1.0	5.0-8.1
	Israel	7.3	9	0.9	5.2-8.0
20	Belgium	7.1	8	0.9	5.5-8.7
	Japan	7.1	12	0.9	5.5-7.9
	Spain	7.1	10	1.0	5.2-8.9
23	Ireland	6.9	8	0.9	5.5-8.1
24	Botswana	6.4	5	1.5	5.3-8.9
25	France	6.3	10	0.9	4.8-7.8
	Portugal	6.3	9	1.0	5.5-8.0
27	Slovenia	6.0	9	1.4	4.7-8.9
28	Namibia	5.7	5	2.2	3.6-8.9
29	Estonia	5.6	8	0.6	5.2-6.6
	Taiwan	5.6	12	0.8	3.9-6.6
31	Italy	5.2	11	1.1	3.4-7.2
32	Uruguay	5.1	5	0.7	4.2-6.1
33	Hungary	4.9	11	0.5	4.0-5.6
	Malaysia	4.9	11	0.6	3.6-5.7
	Trinidad & Tobago	4.9	4	1.5	3.6-6.9
36	Belarus	4.8	3	1.3	3.3-5.8
	Lithuania	4.8	7	1.9	3.4-7.6
	South Africa	4.8	11	0.5	3.9-5.5
	Tunisia	4.8	5	0.8	3.6-5.6
40	Costa Rica	4.5	6	0.9	3.6-5.9
	Jordan	4.5	5	0.7	3.6-5.2
	Mauritius	4.5	6	0.8	3.5-5.5
	South Korea	4.5	12	1.3	2.1-7.1
44	Greece	4.2	8	0.7	3.7-5.5
45	Brazil	4.0	10	0.4	3.4-4.8
	Bulgaria	4.0	7	0.9	3.3-5.7
	Jamaica	4.0	3	0.4	3.6-4.3
	Peru	4.0	7	0.6	3.2-5.0
	Poland	4.0	11	1.1	2.6-5.5
50	Ghana	3.9	4	1.4	2.7-5.9
51	Croatia	3.8	4	0.2	3.6-4.0
52	Czech Republic	3.7	10	0.8	2.6-5.5
	Latvia	3.7	4	0.2	3.5-3.9
	Morocco	3.7	4	1.8	1.7-5.5
	Slovak Republic	3.7	8	0.6	3.0-4.6
	Sri Lanka	3.7	4	0.4	3.3-4.3
57	Colombia	3.6	10	0.7	2.6-4.6
	Mexico	3.6	10	0.6	2.5-4.9
59	China	3.5	11	1.0	2.0-5.6
	Dominican Rep.	3.5	4	0.4	3.0-3.9
	Ethiopia	3.5	3	0.5	3.0-4.0
62	Egypt	3.4	7	1.3	1.7-5.3
	El Salvador	3.4	6	0.8	2.0-4.2
64	Thailand	3.2	11	0.7	1.5-4.1
	Turkey	3.2	10	0.9	1.9-4.6
66	Senegal	3.1	4	1.7	1.7-5.5
67	Panama	3.0	5	0.8	1.7-3.6
68	Malawi	2.9	4	0.9	2.0-4.0
	Uzbekistan	2.9	4	1.0	2.0-4.1
70	Argentina	2.8	10	0.6	1.7-3.8
71	Cote d'Ivoire	2.7	4	0.8	2.0-3.4
	Honduras	2.7	5	0.6	2.0-3.4
	India	2.7	12	0.4	2.4-3.6
	Russia	2.7	12	1.0	1.5-5.0
	Tanzania	2.7	4	0.7	2.0-3.4
	Zimbabwe	2.7	6	0.5	2.0-3.3
77	Pakistan	2.6	3	1.2	1.7-4.0
	Philippines	2.6	11	0.6	1.7-3.6
	Romania	2.6	7	0.8	1.7-3.6
	Zambia	2.6	4	0.5	2.0-3.2
81	Albania	2.5	3	0.8	1.7-3.3
	Guatemala	2.5	6	0.6	1.7-3.5
	Nicaragua	2.5	5	0.7	1.7-3.4
	Venezuela	2.5	10	0.5	1.5-3.2
85	Georgia	2.4	3	0.7	1.7-2.9
	Ukraine	2.4	6	0.7	1.7-3.8
	Vietnam	2.4	7	0.8	1.5-3.6
88	Kazakhstan	2.3	4	1.1	1.7-3.9
89	Bolivia	2.2	6	0.4	1.7-2.9
	Cameroon	2.2	4	0.7	1.7-3.2
	Ecuador	2.2	7	0.3	1.7-2.6
	Haiti	2.2	3	1.7	0.8-4.0
93	Moldova	2.1	4	0.6	1.7-3.0
	Uganda	2.1	4	0.3	1.9-2.6
95	Azerbaijan	2.0	4	0.3	1.7-2.4
96	Indonesia	1.9	12	0.6	0.8-3.0
	Kenya	1.9	5	0.3	1.7-2.5
98	Angola	1.7	3	0.2	1.6-2.0
	Madagascar	1.7	3	0.7	1.3-2.5
	Paraguay	1.7	3	0.2	1.5-2.0
101	Nigeria	1.6	6	0.6	0.9-2.5
102	Bangladesh	1.2	5	0.7	0.3-2.0

出所: [http://www.transparency.org/pressrelease\\_archive/2002/2002.08.28.cpi.en.html](http://www.transparency.org/pressrelease_archive/2002/2002.08.28.cpi.en.html)

所主催の退職記念講演会での講演をもとにしたものである。)

注

- (1) P. A. Samuelson, *Economics*, McGraw-Hill Book Company, Inc., New York, 1958, 4th ed, p. 755.
- (2) R. Nurkse, *Equilibrium and Growth in the World Economy*, Harvard University Press, Cambridge, 1961, pp. 294-295.
- (3) J. A. Schumpeter, *The Theory of Economic Development*, Harvard University Press, Cambridge, 1959, p.66.
- (4) Transparency International Corruption Perceptions Index 2002, [http://www.transparency.org/pressrelease\\_archive/2002/2002.08.28.cpi](http://www.transparency.org/pressrelease_archive/2002/2002.08.28.cpi).
- (5) 赤松要, 「我国羊毛工業の貿易趨勢」『商業経済論叢』第13巻, 1935, 210頁。
- (6) R. Vernon, 'International Investment and

International Trade in the Product Cycle,' *Quarterly Journal of Economics*, May 1966.

- (7) Miltiades Chacholiades, *International Economics*, McGraw-Hill Book Co. Singapore, 1990, pp.174-175.
- (8) W. W. Corden, *The Theory of Protection*, Clarendon Press, Oxford, 1971, p.36.
- (9) Simon Kuznets, 'Economic Growth and Income Inequality,' *American Economic Review*, March 1955, pp.1-28, 及び Adne Cappelen, 'Convergence, Divergence and the Kuznets-curve,' (1999), <http://merithb.unimaas.nl/tser>.
- (10) Montek S. Ahluwalia, Nicholas G. Carter and Hollis B. Chenery, 'Growth and Poverty in Developing Countries,' Staff Working Paper No.309, World Bank, May 1979.
- (11) 日本経済新聞, 2001年12月3日。